

要望書（回答）

1 中心市街地の居住人口誘導対策事業

CAP において平成 26 年度から賃貸住宅建設補助金制度を創設し、まちなか居住対策に取り組んでおりますが、その実績は 2016 年度の 1 件(72 戸)分にとどまっております。新年度においては、補助の要件緩和に取り組みながら着実なまちなか居住に繋がる施策に見直すことを求めます。

【回答】（総合政策部まちづくり推進課 担当）

まちなか居住支援事業（賃貸住宅建設補助金）については、CAP プログラムパート 3 の基本方針の 1 つである「まちなか居住の推進」に向け、制度の活用状況を踏まえ、要件の緩和、より着実なまちなか居住に繋がる施策に見直すなど、取り組んでまいりたいと考えております。

2 産学官連携による地域活性化

苫小牧市内にある各学校や近隣大学との連携を図り、工業都市苫小牧だからこそできる産学官連携による地域活性化を求めます。また、産業のまち「とまこまい」に優秀な人材を集めることや中心市街地活性化対策を含め、中心市街地にサテライトキャンパスの誘致を求めます。

【回答】（産業経済部工業労政課 担当）

市と苫小牧高専、室蘭工業大学等を含む産学官金で組織しております「苫小牧地域産学官金連携」は、大学等の研究や、ものづくり先進事例等に関する講演会、技術者育成実務講座を開催するなど、地域中小企業の技術力向上と人材育成に貢献しているところでございます。

さらに、昨年度からは、（公財）道央産業振興財団を中心とし、苫小牧高専、金融機関及び本市で組織しております「ものづくり企業活性化チーム」が発足し、チームならではの幅広い知見を活かし、企業の課題やニーズの把握に努め、国等の支援事業の採択に向けたサポートを行っております。

今後も、産学官金が連携した企業支援を継続することで、苫小牧のものづくり産業の振興を図ってまいりたいと考えております。

団体名：改革フォーラム
回答日：平成 30 年 1 月 15 日

(総合政策部政策推進課、まちづくり推進課 担当)

サテライトキャンパスの誘致については、市におけるものづくり企業の技術力強化、さらには若者の増加によるにぎわい創出に資するものと考えております。

なお、サテライトキャンパスの設置場所につきましては、中心市街地等の、公共交通の利便性が高く、にぎわい創出に係る効果が期待できる場所への設置が効果的であると考えております。

昨年 8 月には、本市は、室蘭工業大学、小樽商科大学と連携講座の開催を支援するなど、産学連携推進事業を行っており、このような大学との繋がりを活かしながら、誘致に向けた情報交換に努めてまいります。

3 バス交通の利便性向上

市営バス民間移譲後も市民の足の確保は大変重要であり、今後についても路線維持と利便性向上を図る必要があります。バス路線の減便・変更については苫小牧市公共交通協議会において協議・承認を経るなど市民理解が得られる手続きのもと「市民の足」を守ることを求めます。

【回答】(総合政策部まちづくり推進課 担当)

市内路線バスにおきましては、利用者の減少やバス事業者における乗務員不足により、減便などの影響が出ておりますが、今後の路線バスの利便性向上や維持・確保に向けては、苫小牧市公共交通協議会で十分協議の上、対応してまいりたいと考えております。

4 駅前バスターミナル機能の早期再開

駅前バスターミナルの閉鎖に伴い、暫定措置として駅前のバス乗り場が 3 カ所に点在しておりますが、市民の利便性を考慮しターミナル機能の早期再開を求めます。

【回答】(総合政策部まちづくり推進課 担当)

旧駅前バスターミナルにつきましては、施設の老朽化によりバス事業者と協議の上廃止したもので、今後の駅前広場再整備までの暫定措置と考えておりますが、現在の乗降場所についても分かりやすい案内となるよう、今後も配慮してまいり

団体名：改革フォーラム
回答日：平成30年1月15日

ます。

5 航路直下地域の安全確保及び航空機騒音の軽減

今年は、航空機部品の落下が相次ぎ、地域住民からは不安の声が聞こえています。安心して暮らせる地域づくりに向けて、航路直下地域への安全確保及び航空機騒音の軽減が図られるよう強く求めます。

【回答】（総合政策部空港政策課 担当）

安心して過ごせる地域づくりについては、市と航路下地域の代表者で構成する航空機騒音対策協議会により、国土交通省や防衛省等を訪問し、「騒音の軽減」や「安全の確保」に関する要望活動を行っております。

また、航空機部品の落下については、第2航空団に対し、事故の原因究明及び再発防止策を速やかに行うことなど強く申入れております。

米軍再編の関係では、平成19年に北海道防衛局と「千歳基地への訓練移転に関する協定」を締結し、さらに協定内容についての「協議・確認書」を取り交わしており、国に対し、協定の遵守はもとより、機体点検の徹底や米軍人の規律維持などについても要請しているところです。

今後も市民の皆さんの不安や懸念が払拭され安心・安全な生活が確保されるよう、これまでと同様に要請してまいります。

6 新千歳空港の機能強化及び空港における市民雇用の促進

北海道内7空港一括民営化後においても、市民が利用しやすい鉄道網などのアクセスの向上策及び地元企業の活用や市民雇用の拡大に取り組むことを求めます。

【回答】（総合政策部空港政策課 担当）

新千歳空港を含む道内7空港の一括民間委託に当たっては、地域との共生はもとより、道南方面を含めた二次交通の拡充や地元企業の参入を積極的に推進することなど求めているところであります。

市としましては、民間委託後についても新千歳空港のさらなる利便性向上などを促すため、国や北海道との協議を継続していくとともに、千歳市などの関係自治体、関係機関と連携して、北海道における空港経営改革の取組を進めてまいりたいと考えております。

団体名：改革フォーラム
回答日：平成30年1月15日

(産業経済部工業労政課 担当)

空港における市民雇用の促進につきましては、北海道空港株式会社(今年度より新千歳空港ビルディング株式会社)に対しまして、新千歳空港における様々な分野での地元企業の活用や市民雇用の拡大などについての要望活動を苫小牧商工会議所と連名で行っており、今後も継続してまいりたいと考えております。

7 スケートのまち「とまこまい」の普及と各種広報活動の強化

スケートのまち「とまこまい」の普及に向け、近年、競技人口が減少するアイスホッケー選手の底辺拡大に努めるとともに、合宿や各種大会誘致等の広報活動を強化し、経済波及効果促進を求めます。

【回答】(総合政策部スポーツ推進室 担当)

スケート競技の底辺拡大を図るために、幼児から小学校3年生までを対象としたスケートエンジョイスクールを行っており、毎年定員を上回る受入れをして地元企業チームの王子イーグルスに御協力をいただきながらスケートの普及振興に力を入れています。

合宿や大会誘致等につきましては、苫小牧市大会等誘致推進協議会により、官民挙げて大会・合宿等の誘致に向けた広報活動、誘致活動に取り組んでおりスポーツ合宿の件数は増加傾向にあります。また、全国全道規模の大会が毎年開催されており、平成30年度には日本学生氷上競技選手権大会(インカレ)のアイスホッケー大会を開催する予定となっています。

引き続き、同協議会において合宿等の誘致活動を積極的に行い本市の優位性をPRしていき合宿や大会の誘致を推進していきます。

8 ユニバーサルデザインタクシーの導入補助金制度の創設

政府は2020年の東京パラリンピック開催に合わせて、福祉タクシー導入の整備などバリアフリー化を進めています。それに合わせてユニバーサルデザインタクシー導入に対する補助金を新しい事業として制度化している自治体が増えております。

苫小牧市においても、ふくし大作戦を進めており、今後の高齢者や障害者が暮らしやすい街づくりに向け、国の施策と連動した中で、ユニバーサルデザインタクシーの計画的な導入に対する補助金制度の創設を求めます。

団体名：改革フォーラム
回答日：平成 30 年 1 月 15 日

【回答】（総合政策部まちづくり推進課、福祉部総合福祉課、障がい福祉課担当）

ユニバーサルデザインタクシーの導入につきましては、国の補助制度を活用し、平成 29 年度に実施いたしますが、今後につきましても、国の制度の動向や事業者の導入計画なども勘案しながら、対応してまいりたいと考えております。

9 専門工種への優先・分離発注

塗装、板金工事、解体工事については建築一式に組み入れられたり、造園工事については土木の括りで発注されているケースが散見されます。市内の中小零細事業所の育成と確実な技術の伝承の観点から、市発注工事における塗装、造園、板金、解体工事等については各工種への優先的な発注を考慮することを求めます。

【回答】（財政部契約課 担当）

本市が発注する建設工事の種類は、国が示す建設工事の内容や例示に照らし決定しておりますが、建設工事の施工は、一つの専門工事だけではなく、数種類の工事が複合した形で行われることが一般的であり、工事の規模、複雑性等からみて総合的な企画、指導及び調整が必要であると判断した場合に一式工事として発注しております。

専門工種への分離発注は、現場事務所の設置費用などの共通的な経費がそれぞれの業種で重複してかかる等コスト増につながる面や、工事全体を統括して調整する者が置かれず、分け方によっては責任区分が不明確となる等の懸念があります。

市としましては、一つの工事において技術的専門性が求められ、施工の責任及び工事に係るコストの明確化が図られる等の場合に、公契約基本方針に則り、適切かつ合理的な範囲での分離発注に努めているところでございます。

例えば、造園工事では、今年度に公園遊具新設工事を造園工事として発注しています。このほか、専門工種への発注は、各担当課で契約する委託業務や 500 万円未満の維持・修繕・解体工事があり、昨年度には大成町市営住宅の駐輪場屋根板金取替工事を行うなど、受注機会の確保にも配慮しているところですが、市として今後とも発注の可能性について検討していきたいと考えております。

なお、解体工事業については、建設業法上平成 31 年 5 月末までは経過措置期間中であることを考慮しつつ、専門工種である解体工事業について庁内周知を図っていきたいと考えております。

1 0 自主防災組織や避難行動要支援者対策の更なる充実

2016 年度に立ち上げた「苫小牧自主防災組織連合会」を通じ、組織間双方の情報共有を高めること。また、要配慮者個別の支援体制整備を求めます。

【回答】（市民生活部危機管理室 担当）

自主防災組織連合会は地域間の防災活動の格差の解消、ネットワーク構築による情報の共有化等を目的として活動しております。これまでも意見交換会等を通じて各地域における防災活動に関する情報共有を図っており、今後も連合会での取組を通じて、市と組織間の情報共有を高め、地域防災活動の充実に努めてまいります。

避難行動要支援者への支援対策は、改正された災害対策基本法に基づき、市が避難行動要支援者名簿を作成し、町内会全体での説明会や個別の説明会、防災出前講座での説明等を実施しながら、要支援者個別の支援体制の整備を進めています。今後も避難支援者となる町内会等での課題を共有し、要支援者対策を進めてまいります。

1 1 樽前登山の安全対策

苫小牧市の観光スポットである樽前山では、近年登山者が増加傾向にあり、安心安全に登山を楽しんでいただくためには、緊急時の連絡手段としての携帯電話は必需品ですが、樽前山周辺では携帯電話の受信状況が悪い場所が点在しており、電波受信感度強化に向け、電波基地局の増設を求めます。また、樽前山は活火山であり、突然噴火する可能性もあることから、緊急避難場所の増設を求めます。

【回答】（市民生活部危機管理室 担当）

樽前山火山防災協議会では年 2 回の観測登山に併せ、主要携帯電話 4 事業者の携帯電話について、これまでに 2 回通話状況の確認調査を実施しておりますが、いずれも電波状況に一部不具合があったものの、完全に途切れることはありませんでした。

樽前山を安全に登山していただくためにも、今後、観測地点を拡大し、調査サンプルの蓄積を進め、安全な登山に支障があると総合的に判断した場合には、樽前山火山防災協議会として、携帯電話事業者に対し、電波状況の改善を要請することも検討してまいります。

また、緊急避難場所については、道内他の火山防災協議会の設置状況も踏まえ

団体名：改革フォーラム
回答日：平成30年1月15日

ながら、増設の可能性についても引き続き情報収集を進めてまいります。

1.2 小規模福祉施設への防災計画（避難計画策定）の支援

一昨年の8月に発生した台風10号によって岩手県岩泉町の高齢者福祉施設で、多くの犠牲者が発生しました。特に小規模な福祉施設において、災害ごとの防災計画（避難計画）の策定は、ノウハウや人手不足のために困難な状況であり、市内の全ての避難困難者施設に立地条件や建物に合った防災計画（避難計画）が策定されるよう市が支援し、すべての災害弱者施設に減災が図られることを求めます。

【回答】（市民生活部危機管理室 担当）

福祉施設における避難計画等の策定支援として、国による説明会やガイドライン等の資料提供が行われてきているところですが、施設事業者の避難計画作成については、災害に関する専門的な知識や情報等が必要であると考えております。

これまでも、市に避難計画策定について事業者から御相談をいただいております。施設の立地条件や避難環境に応じて、個別具体的に支援をしております。

1.3 老朽家屋対策と（仮）空き家バンクの創設

人口減少と高齢化の影響で増加が予想される空き家対策として2017年度に空き家等実態調査業務に取り組んでいますが、これらの実態を踏まえ、倒壊などの危険性がある空き家に対応するための抜本的な対策を求めます。

併せて、空き家の活用推進のために市が主導する（仮）空き家バンクの創設を求めます。

【回答】（市民生活部市民生活課 担当）

本年度実施しております空き家等実態調査の結果を踏まえ、市内の空き家の現状を把握し、危険性がある特定空家等の発生状況とそれらの背景等について十分調査を行いながら、来年度に策定予定の空家等対策計画において、特定空家等に対する対応策等を検討してまいりたいと考えております。

また、空き家バンクにつきましては、道が運営しております道内全域を対象とした「北海道空き家情報バンク」のPRを本市のホームページ等により継続的にを行い、本市内の空き家の活用促進を図ってまいりたいと考えております。

本市の空き家バンクの創設につきましては、今後、空き家等実態調査や所有者

団体名：改革フォーラム
回答日：平成 30 年 1 月 15 日

等に対する意向調査の結果を踏まえて、その有効性等を検証し、来年度に策定予定の空家等対策計画において、検討してまいりたいと考えております。

1 4 犯罪の未然防止に向けた防犯カメラの設置

現在は、公共施設内の防犯カメラ設置を優先し計画的に設置しているところではありますが、今後さらなる安心、安全に暮らせるまちづくりを目指す観点からも小中学校の通学路や公園、アンダーパス、地下歩道、市営住宅などへも計画的に防犯カメラの設置を求めます。

【回答】（市民生活部安全安心生活課 担当）

防犯カメラの設置につきましては現在、平成 31 年度（2019 年度）までの「5 ヶ年計画」に基づき、公共施設の犯罪抑止を目的に取り組んでおります。

御指摘の箇所の駅周辺や地下歩道、アンダーパス、通学路など事故や犯罪の発生頻度、不特定多数の多くの方の利用が想定される箇所への設置について、優先的に取り組んでいかなければならないものと考えております。

防犯カメラの設置につきましては、そのような状況を鑑みながら、所管部局の意見や抑止効果を検討の上、設置優先順位を市役所関係部局で構成する「庁内連絡会議」にて協議してまいります。

1 5 総合防災無線のデジタル化及び海岸部への計画的な整備

西部地区に設置されている防災行政無線は 2002 年度に設置されたものであり、方式がアナログ方式であるため、早急にデジタル方式への設備変更を求めます。また、災害発生時における多様な情報発信手段の一つとして、防災行政無線を段階的に海岸沿いに整備することを求めます。

【回答】（市民生活部危機管理室 担当）

本市で運用している同報系防災行政無線はアナログ方式ですが、国における無線機器の規格変更に伴い、平成 34 年（2022 年）11 月をもって使用できなくなるため、現在、デジタル化に向けた検討に着手しているところです。

また、現在、西部地区に防災行政無線の屋外スピーカーが 25 基設置されておりますが、屋外スピーカーの拡充について、津波のように一刻を争う避難行動が生じる海岸部を含め、設置位置や基数など様々な角度から検討を進めてまいりた

団体名：改革フォーラム
回答日：平成30年1月15日

いと考えております。

1.6 家具転倒防止対策の推進

苫小牧市内の一人暮らし高齢者は2016年度末7,266人となっており、今後も増加傾向にあります。地震発生時は家具の転倒により家具の下敷き、倒れた家具が避難経路を塞ぐなどの危険があることから地震災害時の備えとして家具の固定は重要です。一人暮らし高齢者や要介護、身体障がいの世帯では自身での作業が困難な場合があります。このような世帯の実態を把握した上で、家具の転倒防止対策としての器具取付事業の取り組みを求めます。

【回答】（福祉部総合福祉課 担当）

一人暮らし高齢者などの生活実態につきましては、家具の転倒防止器具取付けに限らず、高齢者や要支援者、障がい者世帯などが、住み慣れた地域の中で安心して暮らすことができるよう、日常生活の困りごとや不安の解消、安否確認の必要性などを把握するため、住民同士が助け合い、支え合う地域福祉のネットワーク作りを、市と社会福祉協議会が協働し進めてまいりたいと考えておりますので御理解願います。

1.7 苫小牧東部地区のエゾシカ捕獲事業の展開

苫小牧市東部地区工業地帯から千歳市・厚真町・安平町へ接続する区域においてエゾシカの生息数が増加しており、市民生活において鹿と車両の接触や市街地における鹿の出没による想定外の事故の発生が予想されます。2016年12月から翌年3月までの間に王子山鳥獣保護区で行った同様のエゾシカ捕獲事業を、苫小牧東部地区で展開することを求めます。

【回答】（環境衛生部環境生活課 担当）

苫小牧東部工業地帯へのエゾシカの侵入は、以前から山林内に雪が積もり、餌が不足する冬季間に弁天沼付近を中心にありましたが、侵入数は多くはなく被害もそれほど多くはありませんでした。

その後、エゾシカの増加に伴い各種対策が実施され、近隣農地の囲い込みや山林地域等での捕獲圧が強化されており、これらにより住処を追われたエゾシカにとっては、雪も少なく緑地も多くあり、狩猟事故防止のため地域全体が特定猟具

団体名：改革フォーラム
回答日：平成30年1月15日

(銃猟)禁止区域となっている当該地区は、安全地帯となっているのではと考えております。

そのため、当該地区では平成22年頃より侵入してくるエゾシカが増加し、現在は1年を通じて相当数が地区全体に生息しているものと推定されます。

本市といたしましても、当該地区において樹木等の食害や車両との接触事故が多数発生していることから、くくりワナにより、毎年60頭程度は捕獲しているところですが、侵入数には到底追いつかない状況でございます。

昨年、北海道のモデル事業として行われた王子山鳥獣保護区での捕獲事業は、期間中の立入りを規制した中で、銃猟とくくりワナを併用し実施されました。

しかし、当該地区については工場等が稼動しており立入規制ができず、安全対策上、銃による捕獲は難しいことと、獣道が定まっておらず、くくりワナでは捕獲効率が良くないことなどの特殊事情がある地域となっております。

これまでも北海道による捕獲事業の実施が必要であると伝えてはおりますが、事業採択は毎年1振興局で1件のみであることから、当該地区の実情について説明し、エゾシカの生息状況等の実態調査と囲いワナなど地域状況に適した手法による効果的な捕獲事業を苫小牧東部工業地帯で実施されるよう、強く要望してまいりたいと考えております。

1.8 室蘭児童相談所苫小牧分室の誘致

苫小牧市において児童虐待通報件数は増加の一途をたどり年々悪化している現状にありますが、その対応をする児童相談所は室蘭にしかなく、苫小牧に於けるフォロー体制は十分とは言えません。道に対する要望を進め早急な児童相談所誘致を実現することを求めます。

【回答】(健康こども部こども支援課 担当)

室蘭児童相談所分室の設置につきましては、北海道に対し長年にわたり要望しており、平成27年度からは最重点事項としております。

北海道における組織の機能や体制のあり方等の検討には一定の時間を要することから、相互理解を深め、児童相談体制を強化することを目的として、平成27年6月から専門派遣職員が配置され、本市における児童相談機能の強化を図ってまいりました。

また、平成29年度からは人事交流を継続するほか、新たに道職員を本市に駐在させる対応を受けているところです。

団体名：改革フォーラム
回答日：平成 30 年 1 月 15 日

本市といたしましては、引き続き実態に即した児童相談所の設置を求めてまいりたいと考えております。

1 9 COPD(慢性閉塞性肺疾患)対策強化の促進

健康増進法に基づき策定された「健康日本 21」では、主要な死亡原因であるガン及び循環器疾患への対策に加え、死亡原因として急速に増加すると予測されている COPD への対策は、国民の健康寿命の延伸を図るうえで重要な課題と位置づけられています。当市においては苫小牧市健康増進計画(2013～2017)の中で、「喫煙率を減らす」「COPD の認知度を向上」という目標設定がされておりますが具体的な取り組みがなされているとはいえません。従って当市においても疾病対策の主要な疾患として COPD を位置づけるとともに将来的には検診も視野に入れた早期発見・早期治療に向けた対策強化を求めます。

【回答】(健康こども部健康支援課 担当)

COPD の認知度については、平成 2 4 年度健康づくりアンケートの結果では 1 3. 4 %が、平成 2 9 年度には 2 2. 3 %となり、やや向上いたしましたが、目標には達成しておりません。

今後も引き続き、COPD に関する出前講座や健康フェスタ等での肺年齢測定などを実施し、疾患の正しい理解と予防法について普及啓発してまいります。

また、COPD の最大の原因となる喫煙に関しては、喫煙が健康に与える影響を啓発し、様々な場面での禁煙指導や禁煙外来の周知を行ってまいります。

2 0 港湾地区における防災対策の整備

苫小牧港には多くの港湾関係者が働いていることから、瞬時の津波情報伝達が必要であり、防災に関する各事業所の意見を集約する意見交換会や緊急避難所の設置など企業市民の生命を守るための整備を求めます。

【回答】(産業経済部企業立地課 担当)

苫小牧港管理組合では、港湾地域の就労者や利用者の円滑な避難を図ることを目的に、本市及び厚真町の防災対策の取組等を踏まえ、整合を図りながら、苫小牧港津波避難計画を平成 2 9 年 3 月に作成し、港湾地域の企業等に配布しております。

団体名：改革フォーラム
回答日：平成 30 年 1 月 15 日

港湾地域における津波避難は、企業等による自主的・主体的な取組が前提ですが、各社の計画策定状況などについてモニタリングを行い、避難計画策定の支援や必要な対応を行っているところです。

2 1 観光ビューポイントの整備

2020 年度の白老町民族共生象徴空間の開設を契機に観光客の増加が見込まれる中、樽前地区における国道 3 6 号の 4 車線化への拡張整備が決定するなど明るい話題もあります。苫小牧市としては、このタイミングを逃すことなく、西部地区の観光拠点として、樽前山や樽前ガローなどを眺望できるビューポイント休息施設（道の駅のような施設）の整備を求めます。

【回答】（産業経済部観光振興課 担当）

2020 年の白老町民族共生象徴空間の開設や国道 3 6 号線の拡張整備については、本市への誘客につながるものと期待しておりますが、樽前地区地域振興計画では、(仮称)「苫小牧登別通」の整備に伴い、民間事業者が主体となって、本市のシンボルである樽前山の雄姿が眺望できるビューポイント休息施設整備の事業化に向けた支援施策を計画しているところであります。

自然景観については、場所や季節の時間帯等によって、見える景色が一変する場所など、市内には、写真撮影が可能な新たな観光スポットのほか、食事メニューやスポーツ、文化活動など、まだ知られていない観光資源が隠れているものと考えております。

そのため、昨年、そのような隠れた観光資源の発掘に向けて、調査を行い、調査結果の一部については、観光事業者等からの照会や、観光ルートの提案等の際において、適時活用してきたところでございます。

今後は、ビジット苫小牧観光会議において、更なる活用などについての意見も聞きながら、観光施策の参考としてまいります。

2 2 水素社会普及啓発の推進

道内屈指の工業都市「苫小牧市」には水素の製造、販売、自家消費する製造業がそろっています。2017 年 3 月からは「水素エネルギー社会構築」に向けて「苫小牧水素エネルギープロジェクト会議」において調査・研究が進められていると側聞しております。特に自動車産業の集積が進む苫小牧市で水素ステーションを整備す

団体名：改革フォーラム
回答日：平成30年1月15日

ることで、水素社会の普及啓発の中心となり北海道内への波及が期待できます。よって、究極のクリーンエネルギー「水素」の普及啓発のために市内に水素ステーションを整備することを求めます。

【回答】（産業経済部企業立地課 担当）

本市では、昨年度、産学官が一体となって水素エネルギーを活用した地域づくりを推進することを目的とした「苫小牧水素エネルギープロジェクト会議」の設立・開催や、水素の利活用における地域の現状や今後の具体的な活用方策等の可能性調査を実施したところです。

今年度は、昨年度の調査結果も活かしながら、北海道の「北海道新エネルギー導入加速化基金」の「エネルギー地産地消事業化支援モデル事業」へ応募するなど、プロジェクトの具体化に向けた取組を進めております。残念ながら、補助事業の採択には至りませんでした。事業の内容について、有識者や関連企業の皆様から、貴重な御意見をいただいております。

また、今年度から北海道が開催している「道央圏FCV普及促進戦略会議」にも参画し、北海道での水素燃料電池自動車（FCV）の普及拡大に向けた意見交換・情報収集等を行っているところです。

今後、水素の利活用の促進や関連事業の具体化に向け、国や北海道、関連企業との意見交換等を行いながら、「苫小牧水素エネルギープロジェクト会議」の場で、水素エネルギーの利活用促進や関連事業の具体化に向けた検討を進めてまいります。

23 リフォーム支援事業の継続

地元の零細事業所への経済波及効果が大きいリフォーム支援事業の継続と拡充を求めます。

【回答】（都市建設部建築指導課 担当）

住宅耐震・リフォーム支援事業は、市民に浸透した事業であり、地域経済への波及効果も大きいことから、次年度につきましても事業の継続を検討してまいります。

団体名：改革フォーラム
回答日：平成30年1月15日

2.4 市営住宅の管理戸数の削減と民間アパートを活用した住宅補助の創設

市営住宅の管理戸数は道内主要都市平均と比較して高い状況にあることから、管理戸数を5000戸にする削減計画の策定を求めます。また、市営住宅入居希望者が多数待機している状況を鑑み、市営住宅管理戸数の削減に伴う新たな対策として、条件を整理したうえで、民間アパートに入居する市民を対象とした住宅補助の創設を求めます。

【回答】（都市建設部住宅課 担当）

本市の市営住宅の8割以上が昭和41年から昭和60年の20年間で建設され老朽化が進んでおりますことから、平成29年度末を目途に「苫小牧市営住宅整備計画」を策定中でございます。

市営住宅の入居希望者が多数いることから、これまで管理戸数を維持してきましたが、近年は入居希望者も減少してきており、今後の人口減少や市の財政状況などを鑑み、市営住宅管理戸数を平成49年度（2037年度）末に約5,000戸とすることを目指す考えでおります。当面は平成34年度（2022年度）末に約6,800戸に削減することを目指して整備を進めてまいりたいと考えております。

なお、民間住宅については、借上市営住宅としての活用を検討していきたいと考えており、民間アパートの住宅補助については財政面等様々な問題もあり難しいものと考えておりますが、可能性について検討してまいりたいと思っております。

2.5 市営住宅における畳の修繕

市営住宅における畳修繕については、2009年度以降エレベーターのリニューアル工事や外壁落下防止工事を優先したことで先送りされ、20年以上住み続けている住宅の畳は劣化が著しく入居者が苦慮しております。

従って、早期に修繕計画を策定し改修に着手することを求めます。

【回答】（都市建設部住宅課 担当）

本市の市営住宅は全体的に老朽化が著しく、外壁の剥落や給排水管の漏水等、危険性・緊急性の高いものを優先し修繕している状況にあります。畳の修繕につきましては、毎年予算付けをし退去修繕時などに随時状況を確認の上、対応してきております。

畳の計画的な修繕につきましても、全体的な修繕状況等を考慮しながら、現在、

団体名：改革フォーラム
回答日：平成 30 年 1 月 15 日

実施に向けて検討しております。

2 6 苫小牧東部地域臨空柏原地区の交通安全確保

苫小牧東部地域臨空柏原地区へは製造業をはじめ多種多様な企業進出が相次ぎ、車両の交通量も格段に増えています。今後も物流センターの建設など交通量の増大が見込まれる中、車道狭隘のため車両同士のすれ違い時における接触リスク、冬季走行時の路外への逸脱、転落事故防止の観点から早急な対応が必要です。2017 年度において交差点の拡幅、道路照明が設置されましたが、安全対策としては不十分であり、開拓 1 号線全体の車道拡幅、早期の道道昇格を求めます。

【回答】（都市建設部道路河川課、総合政策部まちづくり推進課 担当）

市道柏原開拓道 1 号線（都市計画道路 3・1・504 苫小牧厚真通）は、昨年度に引き続き、要望の主旨を踏まえ、交差点部における車道拡幅をはじめ、凍結抑制舗装や道路照明などの整備を進めております。

今後におきましても、引き続き冬期走行時における路外への逸脱などの観点から、路肩の拡幅や視線誘導の設置など、さらなる安全確保に向けた検討を進めるとともに、早期の道道昇格かつ整備要望を行ってまいります。

2 7 市道幹線道路における街路灯の全面的な LED 化への転換

電気料の大幅な節減ができ費用対効果の高い LED 街路灯の導入推進計画を速やかに策定することを求めます。

【回答】（都市建設部道路維持課 担当）

街路灯の LED 化につきましては、今年度より計画的に進めており、今後も導入を進めてまいります。

2 8 災害派遣医療チーム（DMAT）の 2 隊目整備

現在 1 隊体制となっている災害派遣医療チーム（DMAT）ですが、大規模災害等に備えて、2 隊目の早期整備を求めます。

団体名：改革フォーラム
回答日：平成30年1月15日

【回答】（病院事務部経営管理課 担当）

災害派遣医療チーム（DMAT）は、現在1隊（医師2名、看護師2名、事務員1名）体制となっておりますことから、当院としても大規模災害等に備えて、2隊目の整備に向け積極的に取り組んでいるところです。

一方で、必須要件である「DMAT研修」は受講枠が限られており、既認定施設の欠員補充等を優先する傾向にあることから「チーム一括」での受講が難しい状況にありますが、今後も当該研修を「個人枠」で受講する機会を増やすなど、体制構築に向けた準備を進めてまいります。

29 浄水場の管理運営業務民間委託への検討

将来的な水道事業における収支バランスを視野に入れ、業務内容、経費の効率化を目指し民間への委託を求めます。

【回答】（上下水道部総務課 担当）

現在の水道事業を取り巻く環境は、人口減少に起因した給水収益への影響及び想定を超える災害への対策など、安心・安全な水道水の安定供給を揺るがす要因がある中で、経営基盤の強化は必須の課題と認識しているところです。

このようなことから、将来における経営基盤強化方策の選択肢の1つとして「浄水場運転管理業務の民間委託の検討」を「行政改革プラン NEXT STAGE」に掲げ検討を進めており、この中で平成29年度に示す一定程度の方向性について詳細な検討を進めると同時に、国における定年延長及び再任用制度の動向について注視し、今後も調査・研究を継続して参ります。

30 小中学校図書館の蔵書整備

学校図書館は子どもたちに豊かな教育を育むために重要であり、質の高い学習に繋がるものと考えますので、充足率の向上はもとより、時代にあった内容の図書が整備されるよう蔵書内容の充実を求めます。

【回答】（教育部学校教育課 担当）

平成29年度の学校図書購入費については、交付金や寄付等を活用し、1校当たり、小学校832千円、中学校714千円と、他市町を大きく上回る予算を確保しております。また、学校司書の配置により、購入図書の選定も効率化が図ら

団体名：改革フォーラム
回答日：平成30年1月15日

れておりますので、今後も充足率100%達成校を増やし、維持する中で、蔵書内容の充実に努めてまいります。

3.1 小中連携の中学校区の図書館司書の配置

文科省「学校図書館整備5ヶ年計画」が2017年度からスタートしており、学校図書館司書の配置に関しては、小中学校のおおむね1.5校に1名程度配置するという目標が示されています。苫小牧市では小学校で学校図書館司書の配置を進めており一定の効果が確認されています。一方、中学校への配置は皆無であり、これらの取り組みをさらに進めるために小中連携による中学校区単位での図書館司書の配置を求めます。

【回答】（教育部学校教育課 担当）

平成27年度より開始した「学校司書配置事業」により、平成30年度までに、小学校24校全てに学校司書の配置を完了する予定となっております。

現在、中学校では、学校図書館の活用が進んでいないため、まず、学校経営上の位置づけを明確化し、学校司書を効果的に配置するため、御提案の中学校区単位での配置も含め、中学校長会と協議してまいります。

3.2 学校周辺道路安全対策の範囲拡大

学校周辺道路の安全対策については、現在、計画的に進められており、2018年度には各小学校の周辺道路における対策が終了しますが、今後は学校周辺のみでの安全対策に留めるのではなく、通学路全体に対する安全対策として、今よりも範囲を拡大し、安全対策を進めることを求めます。

【回答】（都市建設部道路河川課、市民生活部安全安心生活課 担当）

学校周辺道路の安全対策は、全国で登下校中の小学児童が死傷する痛ましい事故が相次いで発生したことを踏まえ、通学路の安全対策を目的として、児童が最も集まる小学校周辺道路を優先して事業を進めております。

小学校指定通学路は、全体延長で約200キロと範囲が広いことから、現在、取り組んでいるエリアを拡大し、さらなる交通安全対策の取組を強化することも必要であると認識しておりますが、現在進めている事業を計画どおり取り組んでいくとともに、合わせて効果検証を行い、本対策におけるメリットや課題などを

団体名：改革フォーラム
回答日：平成30年1月15日

整理し、今後の交通安全対策へ繋げてまいります。

3.3 小中一貫教育の早期実現

市内16番目の中学校がウトナイ地区に建設をされることにより、ウトナイ小学校からウトナイ中学校へ、沼ノ端小学校から沼ノ端中学校へと小学校1校から中学校1校への進学となる校区が増えることとなります。この機を逃さず小学校と中学校の学びの連続性を確保するために早期の小中一貫教育の実現を求めます。

【回答】（教育部指導室 担当）

本市では、平成29年度学校力向上マスタープランを策定し、「小・中学校9年間の確かな成長を目指して」という目標を掲げ、中学校区で15歳までの子どもたちの成長に責任を持って取組を進めようという中学校区単位の取組を進めております。

そのエリアの取組を集約し、苫小牧としてのスタイルがどのようなものなのかを検討してまいりたいと考えております。